



2026年2月20日

各位

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 宮崎 明
問合せ先 取締役 IR広報室長 林 光
電話番号 (03) 4570-6139
(URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>)

(開示事項の経過) 子会社設立に関するお知らせ (株式会社サンライズ)

当社は、2026年2月13日に開示いたしました「子会社に関するお知らせ (株式会社サンライズ)」に関して、設立手続きが完了し、同年2月13日の開示時点で未確定の内容及び変更点がありますので、下記の通りお知らせいたします。なお、更新した箇所に下線を付しています。

記

1. 子会社設立の目的

当社グループは、スポーツ事業を今後の成長戦略の中核と位置付け、中長期的な企業価値向上のための新たな柱として確立することを目指しております。今般、その具体的な施策の第一弾として、プロバスケットボール「Bリーグ」への参入を目的とした100%子会社「株式会社サンライズ」(以下、「新会社」とします。)を設立することにいたしました。設立の主な目的および背景は以下の通りです。

(1) **成長市場への参入と事業ポートフォリオの高度化**

近年、Bリーグは全国的な盛り上がりを見せており、ファン層の拡大とともに、地方自治体によるアリーナ建設プロジェクトが進行するなど、急成長を遂げる市場です。当社はこの成長市場に参入することで、単なるプロクラブの運営にとどまらず、グループ全体の事業ポートフォリオを高度化し、持続的な成長基盤を構築いたします。

(2) **山梨県を拠点とした「地方×首都圏」のハイブリッドモデル**

新会社は、現時点でBリーグクラブが存在しない山梨県を本拠地といたします。「地域代表クラブ」としてのポジションを確立し、行政や地元企業との連携による地域密着型モデルを推進する一方で、東京圏への優れた交通アクセス(将来的なリニア中央新幹線開通を含む)を活かし、首都圏企業とのスポンサー連携やファンの流入を図る「ハイブリッド型クラブ経営」を志向いたします。

(3) **既存事業とのシナジー創出**

スポーツ事業の運営を核として、当社グループが培ってきたノウハウと以下の各事業ドメインを融合させ、独自の相乗効果を創出いたします。

- ① **フットウェア・アパレル事業 (D2C) との連携** 当社グループの販売ノウハウを活かし、公式ライセンス商品の開発、さらには選手のパフォーマンス維持やファンの健康をサポートする「リカバリーウェア (機能性アパレル)」等の高付加価値商品を共同開発いたします。既存のECプラットフォームを販路として活用することで、D2Cビジネスのさらなる拡大を図ります。
- ② **エンタメ・IP (知的財産) 活用との融合** クラブや選手、マスコットキャラクターを「強力なIP」として定義し、イベント連動型のデジタルコンテンツ制作やライブ配信等によるマネタイズを強化いたします。また、音楽事業や他社IPとのクロスオーバーイベントを企画し、従来のスポーツ観戦にエンターテインメント性を付加した新しい顧客体験 (CX) を提供いたします。

- ③ **ファンコミュニティとデジタルマーケティング** スポーツ事業を通じて形成される熱量の高いファンコミュニティと、当社グループの既存顧客基盤を相互活用いたします。試合興行をリアルの接点として活用し、デジタルとリアルを融合させた次世代型のマーケティングモデルを構築することで、グループ全体の LTV（顧客生涯価値）向上を目指します。

本件は、当社グループ変革の象徴的施策であり、スポーツを通じて新たな需要を創出することで、企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社サンライズ	
(2) 代表者	宮崎 明	
(3) 本社所在地	山梨県上野原市上野原 1614 番地	
(4) 資本金	100,000,000 円	
(5) 出資比率	当社 100%	
(6) 決算期	1 月	
(7) 設立年月日	2026 年 2 月 20 日	
(8) 主な事業内容	B リーグ参入を目指すチーム運営	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社 100% 出資の子会社となります。
	人的関係	当社取締役の宮崎明、立川光昭、林光が当該会社の取締役を兼務します。また当社監査役の馬場崇暢が監査役を兼務します。
	取引関係	当社事業におけるバックオフィス業務を行う予定であります。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 2 月 13 日
(2) 設立年月日	2026 年 2 月 20 日
(3) 事業開始日	事業環境等を鑑み、社内協議の上、決定する予定です。

4. 今後の見通し

本事業による当社の 2027 年 1 月期の業績に与える影響は精査中ですが、今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上